

経営比較分析表（令和3年度決算）

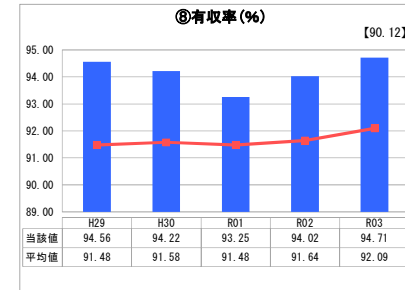
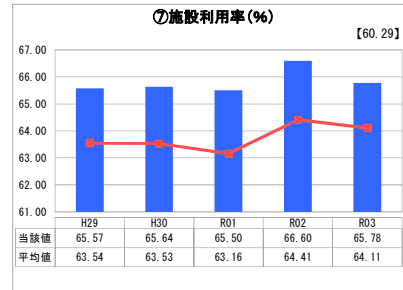
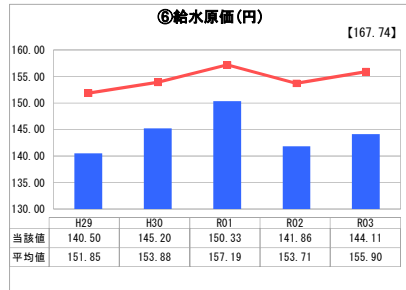
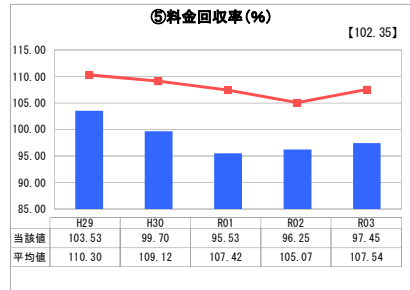
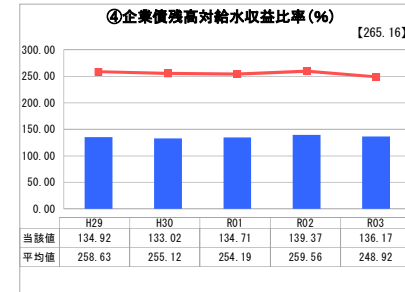
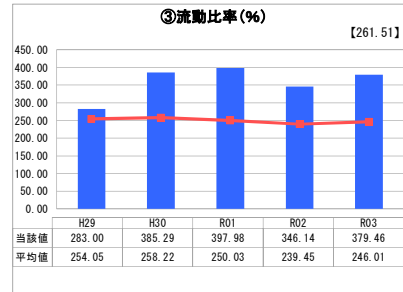
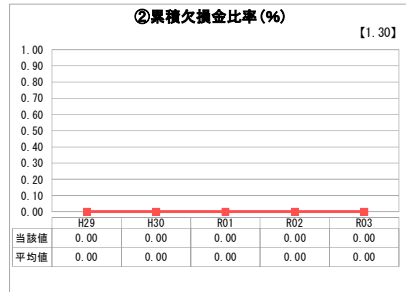
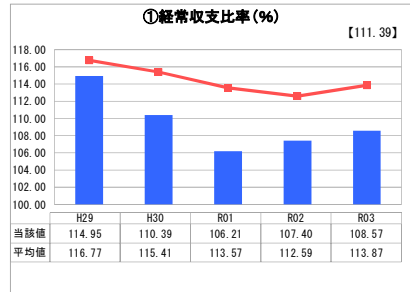
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.13	99.99	2,145	

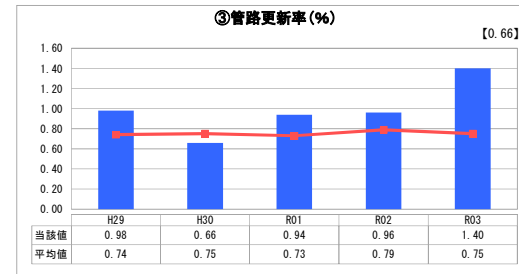
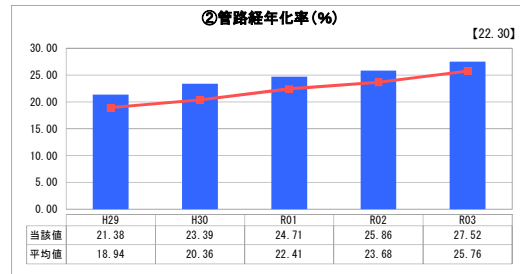
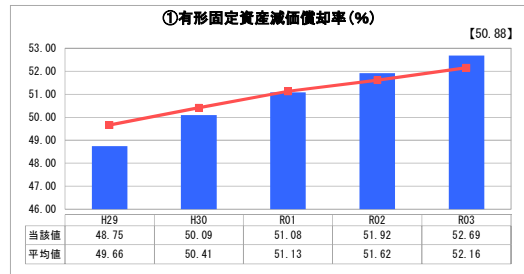
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,235	109.13	3,236.83
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
352,867	109.13	3,233.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
100%以上ですが、類似団体より低い傾向にあります。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少や老朽管の更新に伴う減価償却費の増加等が見込まれるため、収支バランスを注視し、経営環境の変化に応じた対策が必要です。
- ②流動比率
類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払能力を確保できています。
- ③企業債残高対給水収益比率
類似団体より低い水準で推移していますが、今後も世代間負担を考慮した適正な水準について検討が必要です。
- ④料金回収率
100%を下回る傾向にあるため、今後想定される施設の維持や修繕等に要する費用を踏まえた適正な料金水準について検討する必要があります。
- ⑤給水原価
類似団体より低い傾向にあります。人口減少に伴う有収水量の減少、今後増加が見込まれる維持管理費や営業費用の約4割を占める県水の購入単価の動向について、引き続き注視する必要があります。
- ⑥施設利用率
在宅時間や個人宅での使用量の減少により数値が低下しました。今後は人口減少や社会情勢の動向を注視し、適正な施設規模のあり方について検討が必要です。
- ⑦有収率
類似団体より高い傾向にあります。今後も適正な維持管理や計画的な老朽管更新等を継続し、漏水の防止に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
類似団体と同水準ですが、上昇傾向にあり、施設の老朽化が進行しているため、計画的・効果的に償却対象資産の更新を行う必要があります。
- ②管路経年化率
類似団体よりやや高く、上昇傾向にあります。今後もアセットマネジメントに基づき、計画的・効率的に管路の更新を行っていく必要があります。
- ③管路更新率
繰越事業の実施に伴い、前年度より数値が上昇しました。類似団体より高い水準を維持していますが、引き続きアセットマネジメントに基づいた更新を行い、管路の機能保全を図っていく必要があります。

全体総括

経営の健全性は概ね保たれていますが、料金回収率の改善や保有資産の老朽化対策が継続的な課題となっています。

一方で、将来的には人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれており、また、基幹管路の耐震化や老朽管の更新などに多額の費用が必要になるなど、経営環境は厳しさを増していくものと想定されます。

今後は、川越市上下水道ビジョンや川越市上下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点で施設の適切な維持管理や更新を行うとともに、将来を見据えた適正な料金水準等について検討する必要があります。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県川越市 川越駅東口公共地下駐車場（第一勘定）

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場 附置義務駐車施設	地下式	32	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,790
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
208	260	無

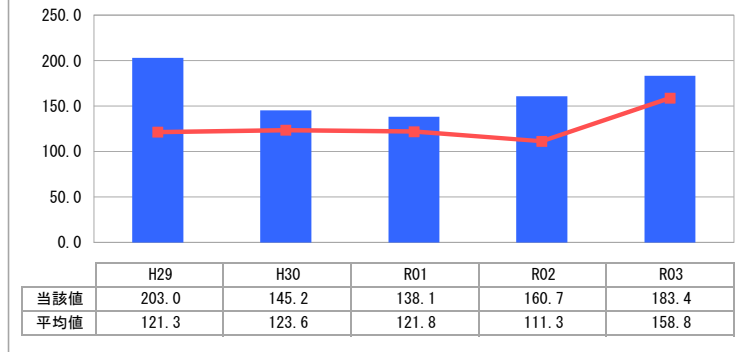
グラフ凡例

- 当該施設値（当該値）
- 類似施設平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 収益等の状況

①収益的収支比率(%)

[236.1]



②他会計補助金比率(%)

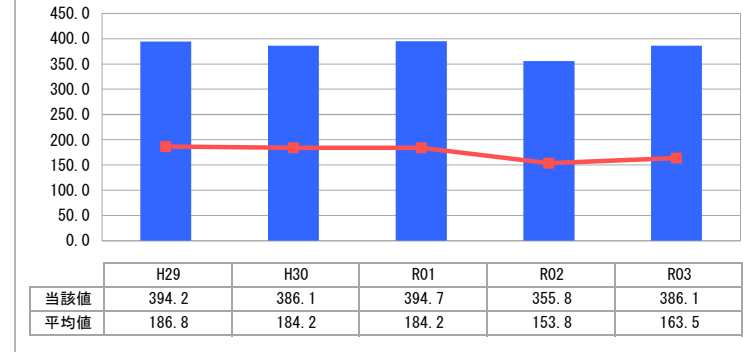
[5.2]



3. 利用の状況

⑪稼働率(%)

[178.5]



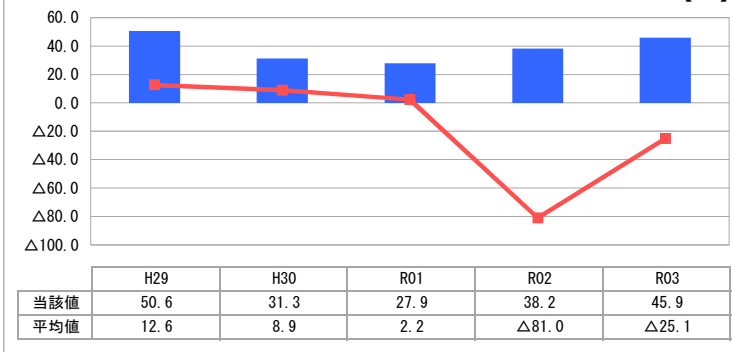
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額(円)

[3,111]



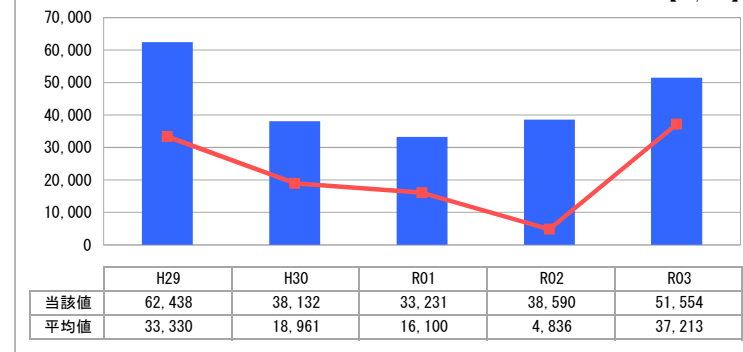
④売上高GOP比率(%)

[0.8]



⑤EBITDA(千円)

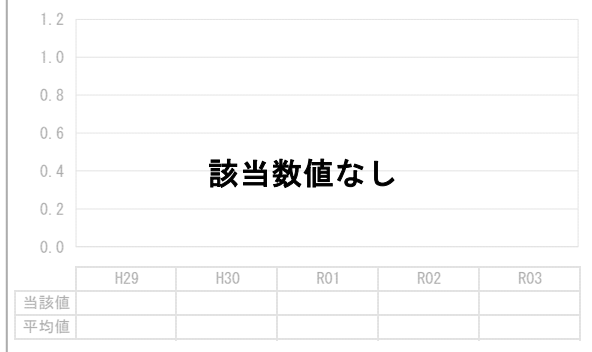
[10,906]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率(%)

該当数値なし



⑦敷地の地価(千円)

34,359

34,359

⑧設備投資見込額(千円)

5,000

5,000

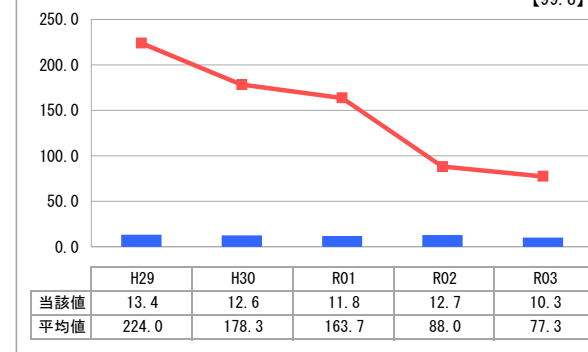
⑨累積欠損金比率(%)

該当数値なし



⑩企業債残高対料金収入比率(%)

[99.8]



分析欄

1. 収益等の状況について

①収益的収支比率については、100%を超えており、健全性は十分に確保されていると考えられますので、引き続き費用の削減等に取り組み、経営改善を図っていきます。
 ②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、当施設については他会計補助金を繰り入れていないため0となり、地方公営企業の原則である独立採算による運営を果たしています。
 ④売上高GOP比率とは、営業収益に対する営業総利益（粗利益）の割合であり、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当施設については類似施設平均を大幅に上回り、施設の営業に関する収益性は高いと判断できます。
 ⑤EBITDA（減価償却前営業利益）とは、純利益から減価償却費（設備投資によるブレ）などの影響を排除した指標であり、当施設については類似施設平均を上回っており、本業の収益性は高いと判断できます。

2. 資産等の状況について

⑥有形固定資産減価償却率については、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
 ⑧設備投資見込額については、当施設の建設後年数が30年以上経過していること、各設備について設備一式の入替を伴う修繕が近年増えていることなどから、今後増加していくことが予想され、収益性を損なうことのないように投資の平準化を進めていく必要があります。
 ⑨累積欠損金比率については、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
 ⑩企業債残高対料金収入比率については、現在の数値としては低く、経営を圧迫するようなものではありません。債務は少ないほうが健全ではありますが、今後大規模な設備投資が必要となった場合には、経営の負担とならない範囲で企業債を有効に活用し、費用の平準化に努めることが必要と考えられます。

3. 利用の状況について

⑪稼働率については、当施設については類似施設平均値を大きく上回っており、施設に対しての需要が十分にあると考えられます。①収益的収支比率の値が、これまで100%を大きく超えて推移してきていることから、健全な運営ができていますと判断できます。今後も健全経営を続けていくため、数値について注視していく必要があります。

全体総括

収益等の状況については基本的に高い収益性があると思われることや利用状況についても稼働率が高いことから、当施設については基本的に良好な経営状態であると考えられます。
 今後は、増大していく可能性がある設備投資費について注意し、独立採算を維持できるような経営に努めていく必要があります。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 川越市

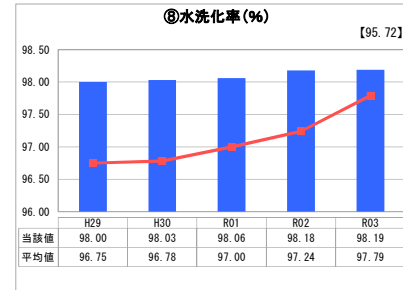
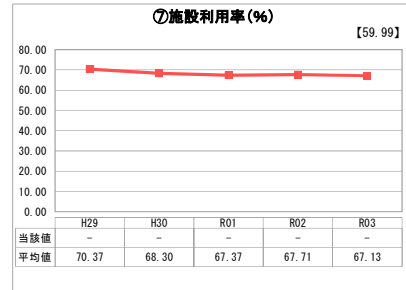
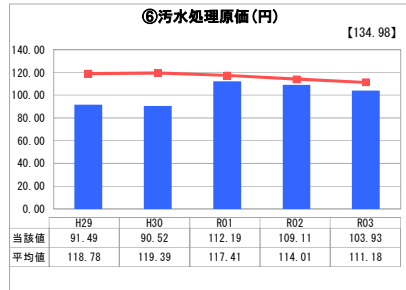
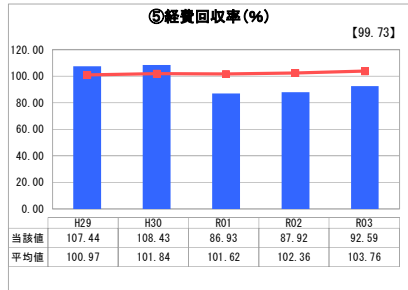
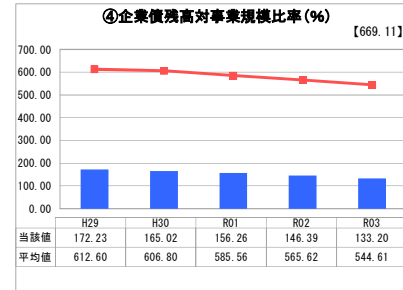
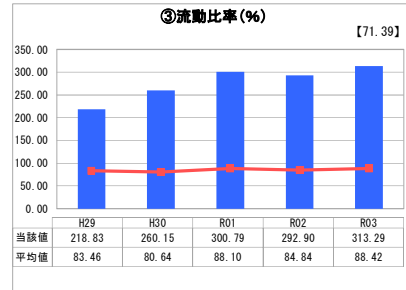
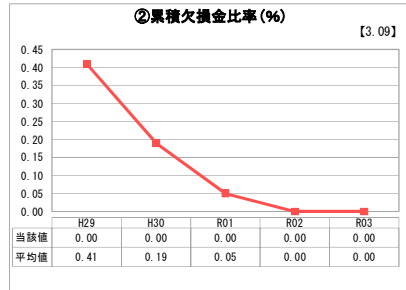
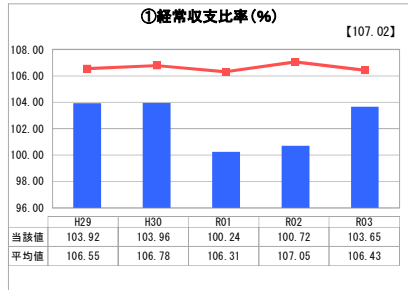
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	80.61	88.95	74.04	1,595

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,235	109.13	3,236.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
313,893	37.80	8,304.05

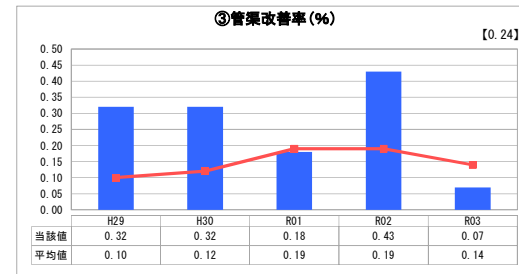
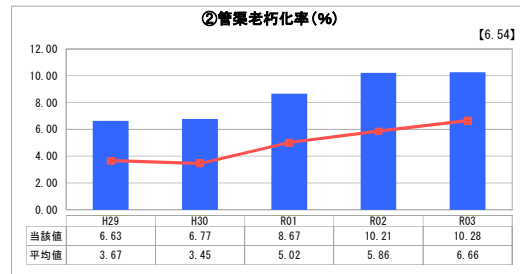
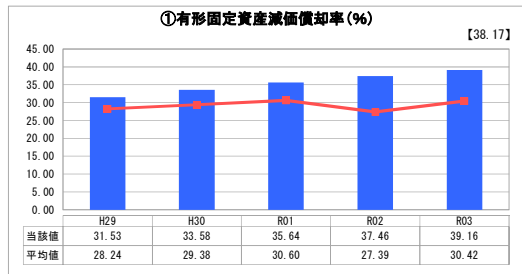
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
資産減耗費や流域下水道の維持管理費等の減少により数値は上昇しましたが、依然として類似団体より低い水準にあります。引き続き、適正な収入の確保や経費削減に努める必要があります。

② 流動比率
類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払能力を確保できています。

③ 経費回収率
資産減耗費等の減少により数値は上昇しましたが、今後想定される施設の維持管理を見据えた適正な使用料水準の検討や不透明水対策等による汚水処理費の削減に引き続き努める必要があります。

④ 汚水処理原価
降雨量の減少等により、前年度に引き続き数値は減少しました。今後も経費削減に努めるとともに、不透明水対策等を推進する必要があります。

⑤ 水洗化率
類似団体をやや上回って推移しており、上昇傾向にあります。資産の有効活用や使用料収入の確保に向け、引き続き水洗化調査等を推進する必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体より高く、上昇傾向にあります。施設の老朽化が進行しているため、計画的・効果的に償却対象資産の更新等を行う必要があります。

② 管渠老朽化率
類似団体より高く、上昇傾向にあります。これから更新時期を迎える管渠が多く、老朽化率が更に上昇することが見込まれるため、計画的・効果的に更新等を進めていく必要があります。

③ 管渠改善率
下水道管渠の調査・点検の結果、更生工事等の対象となる管渠が少なかったため、改善率が減少しました。今後も老朽化の進行が見込まれるため、計画的に更新を行い老朽化対策を進めていく必要があります。

全体総括

経営の健全性は概ね保たれていますが、経費回収率の改善や保有資産の老朽化対策が継続的な課題となっています。

本市では不透明水の発生による経費回収率の悪化が経営に影響を及ぼしており、また、管渠の耐震化や更生工事などに多額の費用が必要になるなど、経営環境は厳しさを増していくものと想定されます。

今後は、川越市上下水道ビジョンや川越市上下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点で施設の適切な維持管理や更新を行うとともに、不透明水対策による有収率の向上や将来を見据えた適正な使用料水準等について検討する必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

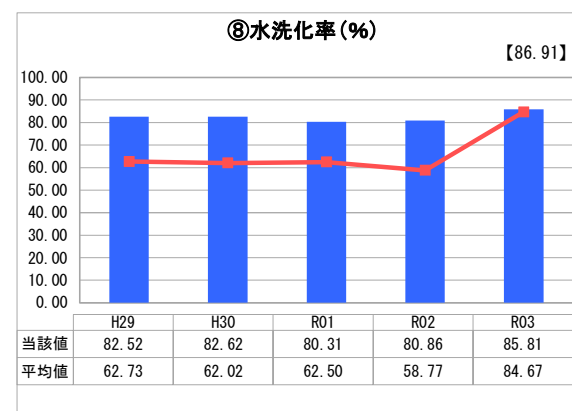
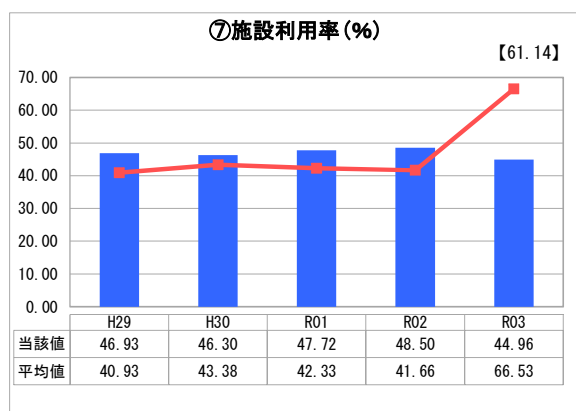
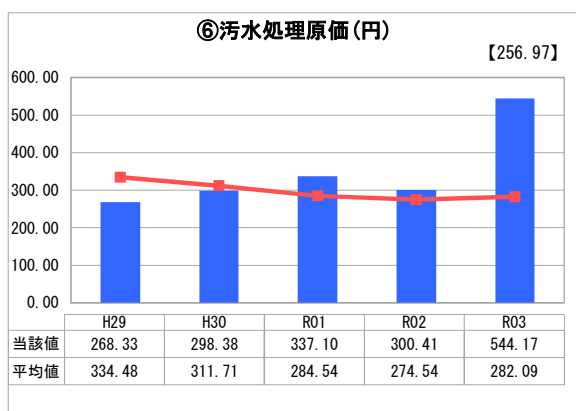
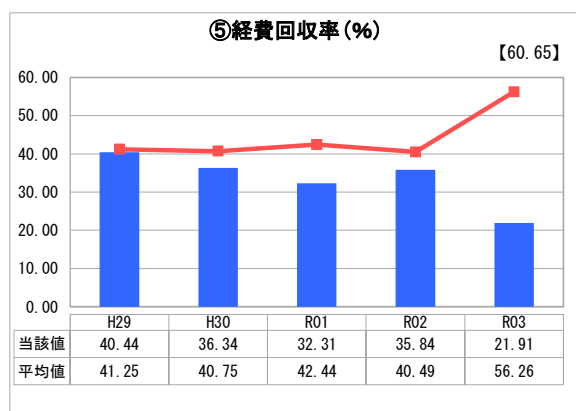
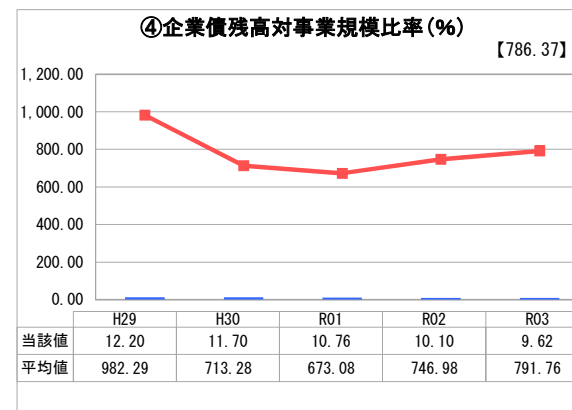
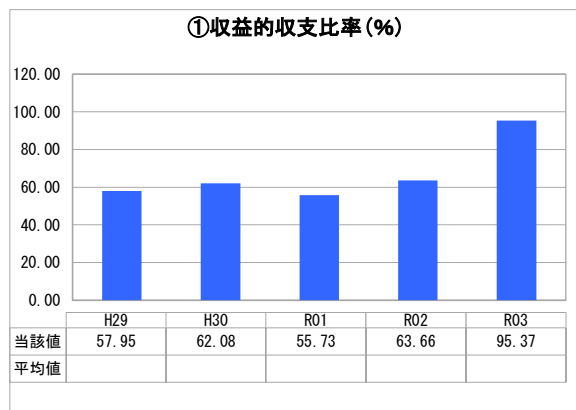
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.67	100.00	2,879

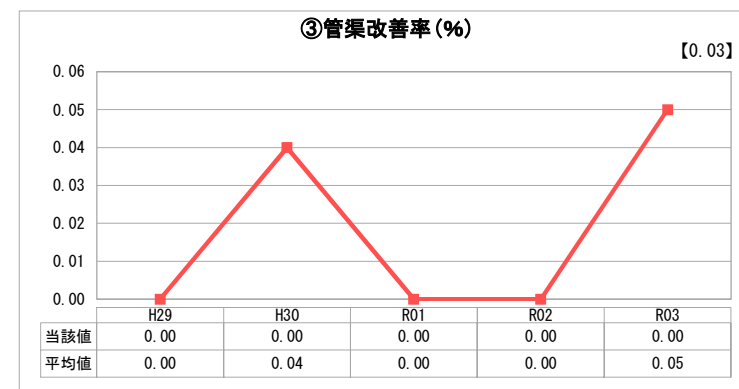
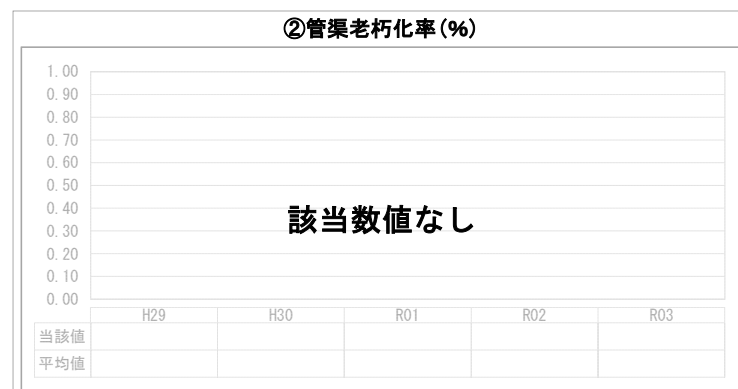
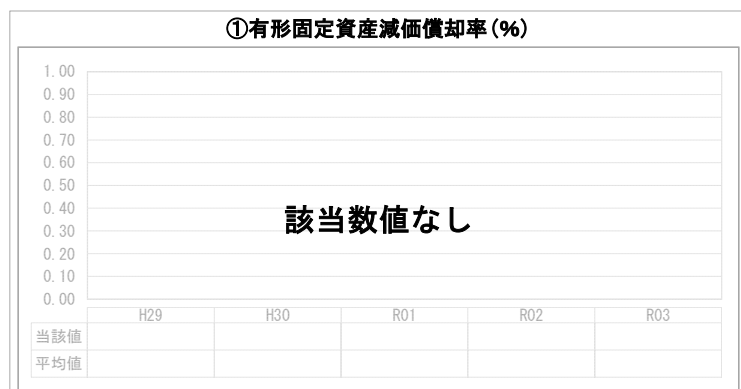
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,235	109.13	3,236.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,360	0.67	3,522.39

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経営の健全性・効率性について
 - 収益的収支比率

汚染水流入事故対応のため、例年より多く繰入をおこなったことにより、前年度より高い数値となった。今後も一般会計からの繰入金に依存するが、使用料収入の確保と維持管理費の適正化により、比率の向上を目指す。
 - 企業債残高対事業規模比率

類似団体と比較すると、低い数値で推移している。毎年度の確実な償還によって、減少している。
 - 経費回収率

汚染水流入事故による施設復旧に多額の費用を要したため、今年度は例外的に減少した。次年度からは通常の経営に復している。
 - 汚水処理原価

汚染水流入事故による施設復旧に多額の費用を要したため、今年度は例外的に増加した。次年度からは通常の経営に復している。今後も適切な維持管理を行い、原価維持に努める。
 - 施設利用率

類似団体と比較すると、やや高い数値で推移している。今後も施設の適切な維持管理に努める。
 - 水洗化率

類似団体と比較すると、高い数値で上昇傾向を示す。今後も高い数値を維持するため、更なる接続促進に努める。

2. 老朽化の状況について

市内2箇所にある農業集落排水処理施設（鴨田地区、石田本郷地区）の供用開始は、平成18年及び同24年と近年であるため、老朽化には該当せず、管渠の更新は行っていない。

全体総括

今後も、健全な事業経営の継続のため、施設の適切な維持管理と使用料収入の確保に努める。また、将来の施設の老朽化を見据えて、改善計画を検討する。使用料については、社会経済情勢を考慮しつつ、適切な時期に検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。